

協働の必要性



(1) 本市を取り巻く環境

◎社会経済情勢の変化

- ・ 少子高齢化の進展、人口減少
- ・ 地方分権の進展（「地方政府への移行」）
- ・ 地域コミュニティ力の低下（「自治会離れ」「限界集落の発生」等）
- ・ 厳しい財政状況

◎市民ニーズの多様化

- ・ ニーズの多様化、行政需要の拡大

◎新しい公共の形成と新たな公共の担い手の創出

- ・ 「公私二分論」から「新しい公共空間」の形成
- ・ 市民活動や地域活動の活発化
- ・ 住民やコミュニティ組織、NPOその他民間セクターの多様な主体が、新しい公共の担い手になってきている

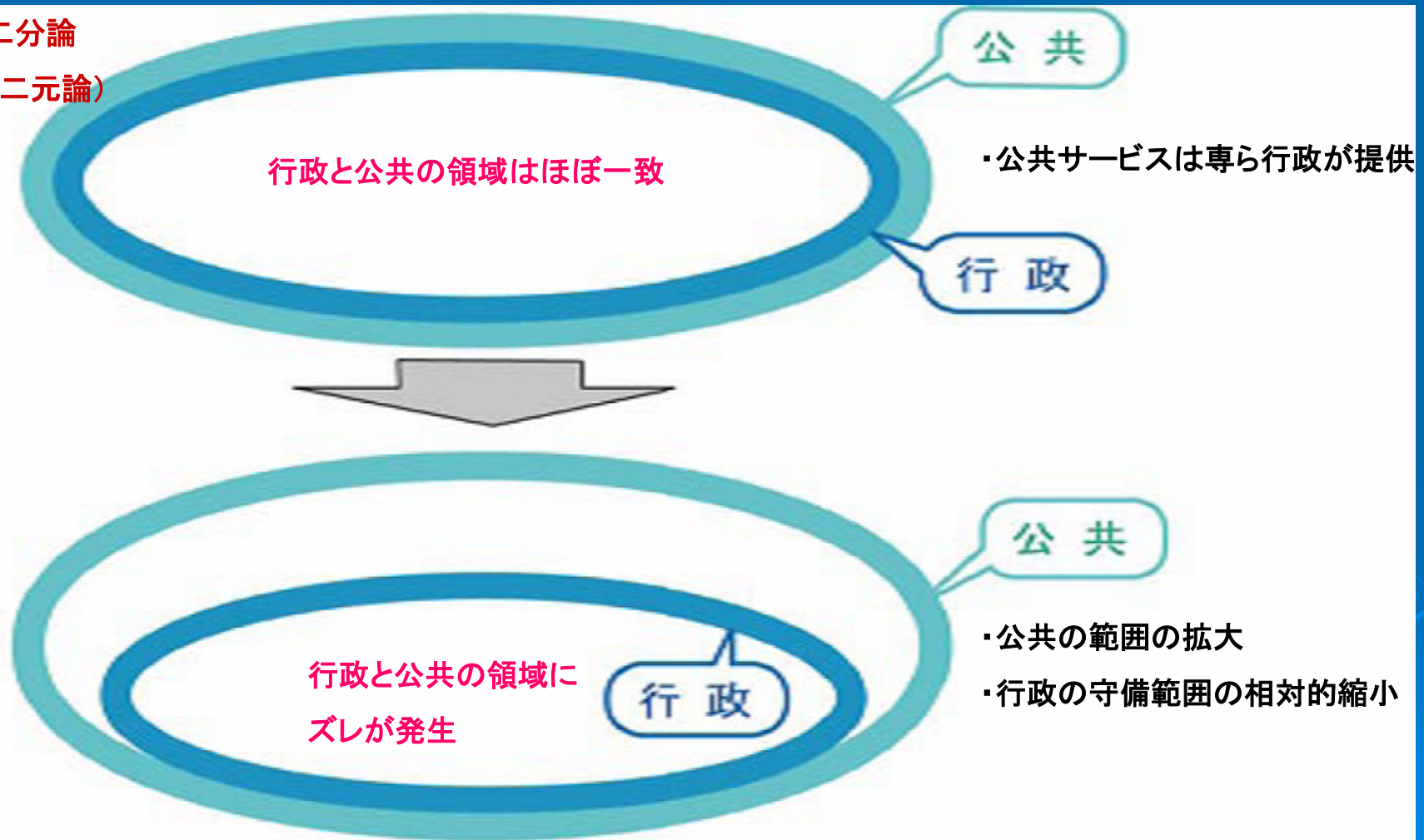
※限界集落

過疎化などのよって、人口の50%が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難で、将来消滅に向かう集落

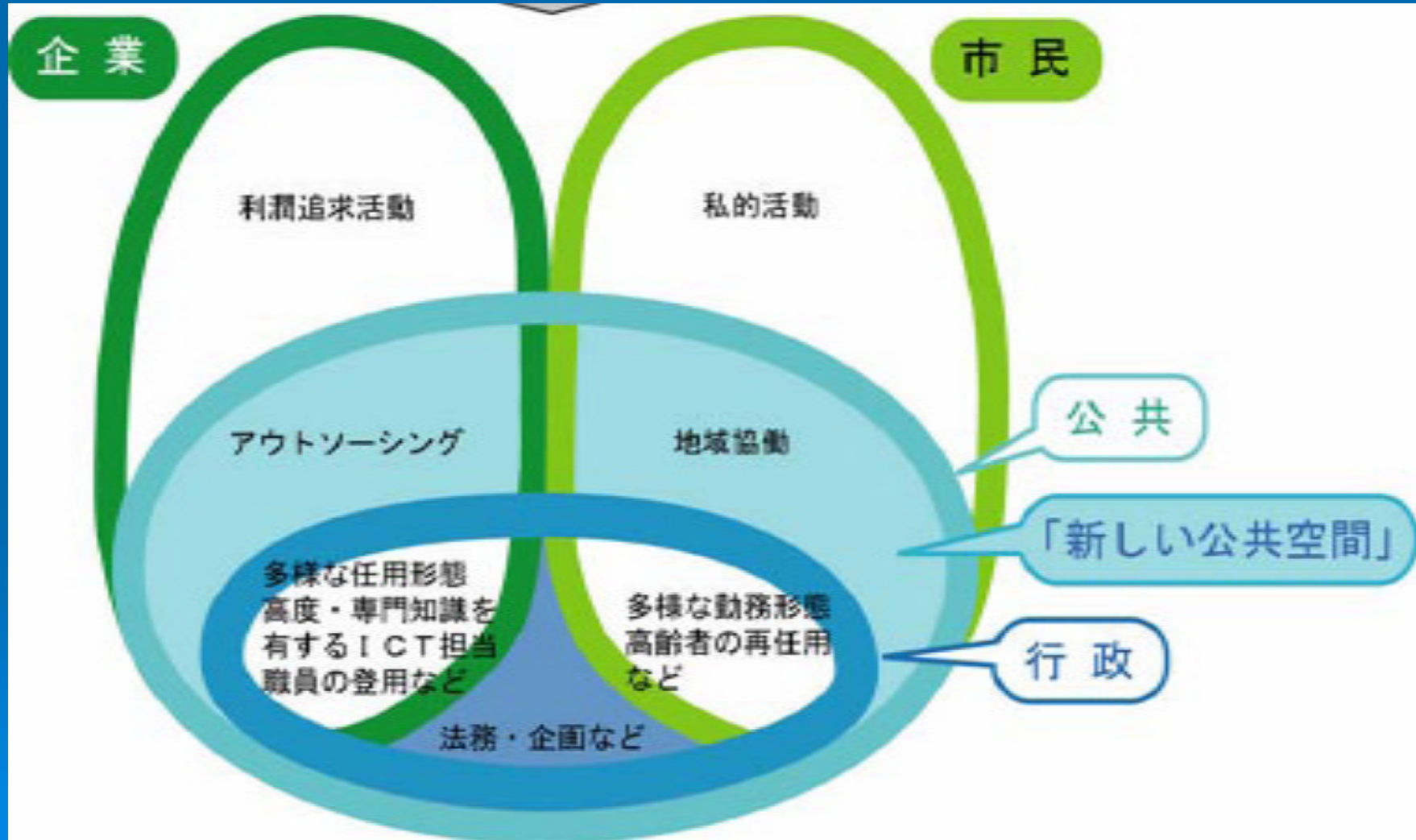
(2) 「新しい公共空間」の形成イメージ

公私二分論

(官民二元論)



(3) 行政の担うべき役割の重点化と 「新しい公共空間」の担い手の多元化



「分権型社会における自治体経営の刷新戦略(平成17年3月)」から

(4) 分権時代における自治体運営の二面性

- 地方政府としての
ローカル・ガバメント（統治）
- 住民自治を基本とした
ローカル・ガバナンス（共治）

※ローカル・ガバナンス

- ・市民やNPO、企業、行政などは、自治を支える多くの主体のひとつ
- ・行政と市民が、お互いをパートナーとして認め合い、公共的課題の解決に向けて協力する

(5) 協働の必要性、意義

- ◎地方分権の進展、少子高齢化、財政の逼迫
- ◎市民ニーズの多様化、新たな課題
- ◎新たな公共空間と新たな担い手の創出



- ◆よりきめ細やかな公共サービスが提供できる
- ◆市民の主体的な参加と地域力の向上

自立した地域社会が実現できる